

論 説

経済地理学分野における本社の定義

田 中 康 一

第一章 本稿の目的と方法

本稿では、本社の立地メカニズムを詳細かつ正確に解明するためには、どのように本社を定義すべきかということについて、関連する既存の諸文献などを吟味しつつ、考察を試みる。研究論文は、それが何について書かれたものであれ、他者に読まれるものである限り、研究対象や用語等について、著者と読者らの間で認識の相違が生じないように、しっかり定義しておく必要がある。また、本社の定義について考察し、きちんと本社の概念について整理・理解しておくことで、例えば、分析対象の範囲の設定や、新しい分析方法の工夫、さらに、本稿の分析結果と他文献のそれとの比較なども、適切に行なうことが可能になるなど、本社の立地メカニズムの詳細かつ正確な解明の助けにもなる。

ところで、ある概念を定義するには、どうすればよいのであろうか？

『広辞苑』¹によれば、「定義」とは、「概念の内容を限定すること。すなわち、ある概念の内包²を構成する本質³的属性を明らかにし他の概念から区別すること。その概念の属する最も近い類を挙げ、さらに種差⁴を挙げて同類の他の概念から区別して命題化すること。例えば『人間は理性的（種差）動物（類概念⁵）である。』」と記載されている。よって、ある概念を定義するには、その概念の類概念及び種差を明らかにし、かつ後者がその概念の本質的属性であることを示すことが必要である。ただし、それらの内容はどんな状況下でも常に同一でなければならないというわけではなく、定義を行う目的や時代背景などに応じ

て異なることが少なくない⁶。

それでは、筆者にとっての主たる研究対象としての本社は、どのように定義されるべきであろうか？

筆者の研究の主たる目的は、本社の立地メカニズムを、主として実証主義的立場から詳細かつ正確に解明することである。この目的を達成するためには、本社の定義が、少なくとも以下の2つの条件をともに満足していることが望ましい。

- ① 本社立地分析を詳細かつ正確に行うのに役立つこと
- ② 企業経営の実態に即していること

これら2つの条件のうち、①を満たす本社の定義については経済地理学分野の既存文献に、そして②を満たすものについては経営学分野の既存文献に、何らかの手掛かりを見出せる可能性が高い。本稿では、これら2つの諸分野のうち、経済地理学分野における本社の定義とその関連諸事項について吟味し、筆者の研究対象としての本社をどのように定義すべきか、その手掛かりの抽出を試みる。なお、経営学分野におけるそれらについては別稿に期する。

第二章 経済地理学分野の既存の諸文献における本社の定義

第一節 中枢管理機能との関係

経済地理学分野では、国内・海外を問わず、研究の主目的として、あるいは他の何らかの研究目的達成のための諸手段の一つとして、本社立地分析を行っている諸文献が多数存在する。にもかかわらず、不思議なことに、本社そのものを直接的に定義している文献は、筆者の知る限り、全く見当たらない。

ただし、本社の概念との間に少しなりとも関連性があるとみられるものとして、都市ないし地域の発展・衰退と密接な関係を持つ都市機能の一つとされている、「中枢管理機能」という概念が存在する。この概念はわが国における経済地理学分野の諸文献において頻繁に用いられており、海外の経済地理学分野の諸文献にも、これに類似または関連するとみられる諸概念が存在する。そこで以下ではとりあえず、この中枢管理機能及びこれに類似・関連するとみられ

る諸概念と、本社（または本社機能）の概念との関係について、検討を行う。まず、わが国における、中枢管理機能に関する諸文献は、国土政策や都市システム等の諸分野において、多数存在しているが、それらの多くが、中枢管理機能（を担う事業所）の地域的偏在（の推移）を示す最も重要な諸指標の一つとして、大企業の本社（及び支社等）の地域別立地数（の推移）を用いている。そして、それら諸文献では、中枢管理機能を、「管理機能」、すなわち「都市およびその周辺地域の経済的・社会的活動を調査、研究、情報提供を通じて決定し、管理し、統制し、これらの活動を円滑ならしめる機能」のうち、「周辺地域に対する支配影響力の強い機能」⁷と定義している。そしてこの中枢管理機能は、行政的中枢管理機能、経済的中枢管理機能、文化（・社会）的中枢管理機能の3つに分類され、これらのうちの経済的中枢管理機能を担う主なものが、（主要）企業の本社（及び支社等）であるとされている⁸。

それでは、この経済的中枢管理機能の概念と、本社（または本社機能）の概念とは、どのような関係にあるのであろうか。また、前者は、後者を定義するに当たって参考になるのであろうか。

結論から言えば、両概念の間には、因果関係など一定の関係性が認められるものの、前者は、後者を定義するに当たっては参考にはならない。それは以下のような理由による。すなわち、ある企業⁹の本社（機能）の主たる属性は、何よりもまずその企業自身の存続・発展とそのために必要な私的利益の追求等に関連するものである。これに対して経済的中枢管理機能は、主としてその企業と直接的または間接的に関係のある諸都市・諸地域の発展などの公益に関連する属性を持っている（あくまでも都市機能）。そして、経済的中枢管理機能は、企業の本社が担うべき本来の機能、すなわち、当該本社が所属する企業の存続・発展のために必要な、私的利益追求などの諸活動を本社レベルで指揮・支援する機能を果たす際に、いわば副産物として発生するものである¹⁰。要するに、経済的中枢管理機能は本社の本質的属性ではないのであって、それゆえ本社を定義するための手掛かりとはなり得ない。

なお、経済的中枢管理機能の定義について、あるいは経済的中枢管理機能の概念と本社の概念との関係については、他にもいくつか注意すべき点があるの

で、以下に挙げておく。

第一に、経済的中枢管理機能を担うものの内容・範囲が曖昧なままになっている。例えば、経済地理学分野の研究者たちの一部は、経済的中枢管理機能を担うのは諸企業の本社のみであるとみなし、他の一部は、本社だけでなく支社、支店なども経済的中枢管理機能を担うとみなしている¹⁴が、見解の統一は未だなされていない。また、もともと本社が担っていた諸機能の一部（人材開発、経理、法務、広告宣伝など）の担当部署を各事業部門に移管、あるいは分社化したり、当該諸機能を外部の諸機関に委託（アウトソーシング）し担わせたりしているケース（及びこれらの逆のケース）をどう取り扱うのかといった問題もある。さらに、前述の二つの対立する主張に関して、仮に支社や支店も経済的中枢管理機能を担うというのであれば、工場や研究所や倉庫なども、少なくともそれらの各々が内包している企画管理機能担当部署を、経済的中枢管理機能を担うものとみなすべきである。とりわけマザー工場や中央研究所などは、生産に関する全社レベルの企画管理機能や、生産技術または製品技術の開発に関する全社レベルの企画管理機能をも担当しており、自地域及び周辺諸地域に立地する管轄下の諸工場や諸研究所における活動をコントロールすることを通じて、諸地域の経済・社会等に対して何らかの影響力を及ぼしていることが少なくない。にもかかわらず、中枢管理機能に関する研究の対象から工場や研究所などを除外するのはおかしい。

第二に、全ての諸企業の本社（及び支社等）が経済的中枢管理機能を担っているわけではない。上述の定義によれば、経済的中枢管理機能は、「周辺地域に対する支配影響力の強い機能」とされている。このため、「周辺地域」がどの程度の地理的範囲を指すか、あるいは「支配影響力」の強さをどのように測定・評価するかなどにもよるが、いずれにせよ、経済的中枢管理機能を担っているのは、一定規模以上の諸企業など、一部の諸企業の本社（及び支社等）のみに限られているのである。

第二節 海外の関連諸概念

次に、海外の諸文献の中にも、中枢管理機能に類似または関連するとみられる諸概念が存在する。

それらの主なものとしては、Goodwin (1965) の management center¹² (全国規模の諸企業の本社オフィスの集中する都市)、Dicken (1976) の command and control center¹³ (都市システム全体に影響を与える戦略的意思決定が行われる都市)、Borchert (1978) の major control point¹⁴ (大規模な私的事業体の本社所在地)、Semple (1985) の quaternary place¹⁵ (指揮・統制・意思決定の諸活動が起こる場所) を挙げることができる。これらは、(基本的には大企業による) 意思決定や指揮・統制といった業務活動が集中的に行われる場所、あるいは当該業務機能(を担う事業所)が集中(的に立地)する場所(または都市)であるが、いずれも中枢管理機能と同様に、個々の企業の本社(及び支社等)の立地やその担当業務の遂行(の局地的累積)の結果として生ずる副次的・派生的現象である。すなわち、これらも本社の本質的属性ではないのであって、本社を定義するための手掛かりとはなり得ない。

他方、Gottmann (1961, 1979) は、quaternary occupations¹⁶ (調査・研究、分析、評価・判断——すなわち頭脳労働と責任能力を要する諸サービスを供給する諸職業)、quaternary activities、そして quaternary functions¹⁷ といった諸概念を考案した。これらはホワイトカラー革命という現象を統計的に分析するために必要な、新しい産業分類、職業分類の方法を提案するための諸概念であるが、企業が行う意思決定や指揮・統制といった諸活動・諸機能を分類基準に含むことから、本社を定義する際の類概念として使える可能性はある。ただし、現状ではこの概念の定義自体が曖昧であるため使いづらい。また、敢えてこの曖昧な概念を使わねばならない理由もない。

第三章 経済地理学分野の既存の諸文献が用いた諸資料における 本社の定義

上述のように、経済地理学分野の既存文献の著者たちは、(大企業の)本社に関する立地分析を行ない、その特定地域への集中立地現象に関して様々な諸概念を考案したのであるが、そもそもの分析対象である本社の定義はなされていない。ただし、彼らが本社(として捉えているもの)の立地分析を行なう際に用いている諸資料において、本社の定義に関する何らかの説明がなされているのであれば、それらが、間接的にはあるが、彼らの本社の定義、あるいは本社に関するイメージを示すことになる。では、それらの諸資料では、本社およびその所在地をどのように認識しているのだろうか。

経済地理学分野の既存文献の著者たちが、本社(として彼らが捉えているもの)の地域別立地数やその時系列的推移などの分析を行う際に用いている主な諸資料は、第1表及び第2表に示すように、日本に関するものでは日本経済新聞社の『会社年鑑』¹⁸、東洋経済新報社の『会社四季報』¹⁹、総務省統計局の『事業所・企業統計調査報告』²⁰であり、海外諸国に関するものでは米国のForbes社の*Fortune*²¹誌が毎年発表しているFortune 500²²、英国のTimes Newspapers社の*The Times*²³紙がかつて毎年発表していたTimes 1000²⁴や、米国商務

第1表 本社立地分析に用いられてきた主な諸資料(国内)

資料名	当該資料を用いて本社立地分析を行った主な文献名
『会社年鑑』	中部開発センター(1971)、藤田(1987)、阿部(1991)、国土庁計画・調整局計画課(1993)
『会社四季報』	東京都首都整備局(1967)、国民経済研究会(1970)、日本経済調査協議会(1984)、水鳥川(1988)、経済企画庁総合計画局(1989)、産業研究所(1989)、足立・肥田野(1994)、高橋(2003)、大阪府立産業開発研究所(2004)
『事業所・企業統計調査』	国土計画協会(1967)、東京都都市計画局都市づくり政策部広域調整課編(2002)

注：上表中の諸文献のリストは本稿末尾に掲載した。なお、当該諸文献の中には、1種類の資料だけでなく、他の諸資料を併用したり、アンケートやヒヤリングを行うなどして、実態との整合性の確保を試みているものがある。

第2表 本社立地分析に用いられてきた主な諸資料（海外）

資料名	当該資料を用いて本社立地分析を行った主な文献名
Fortune 500	Goodwin (1965), Armstrong (1972), Semple (1973), Pred (1975), Quante (1976), Burns (1977), Stephens and Holly (1981), Noyelle and Stanback (1983), Holloway and Wheeler (1991), Shilton and Webb (1995), Shilton and Stanley (1999), Testa (2006)
Times 1000	Evans (1973), Goddard and Smith (1978)
<i>Enterprise statistics</i> または <i>Economic Census</i>	Armstrong (1972), Rees (1978), Aarland, Davis, Henderson and Ono (2003)

注：上表中の諸文献のリストは本稿末尾に掲載。なお、当該諸文献の中には、1種類の資料だけでなく、他の諸資料を併用したり、アンケートやヒヤリングを行うなどして、実態との整合性の確保を試みているものがある。

省センサス局の *Enterprise Statistics*²⁶ または *Economic Census*²⁶ などである。

第一節 日本に関する既存文献が用いている諸資料における本社の定義

まず、日本における本社立地に関する経済地理学分野の既存文献が用いている主な諸資料である、日本経済新聞社の『会社年鑑』、東洋経済新報社の『会社四季報』、総務省統計局の『事業所・企業統計調査報告』のうち、『会社年鑑』と『会社四季報』には、本社の定義らしき記述は見当たらない。

ただし、『会社四季報』には、掲載対象諸企業の各々について個別に「実質上の本社の所在地」が表示されている。東洋経済新報社によれば、これは同社が掲載対象諸企業に対して行ったアンケートへの回答に基づいているとのことであるが、実はこのアンケートにおいて、質問者である東洋経済新報社が、回答者である掲載対象諸企業に対して、「本社」あるいは「実質上の本社」の定義を明示しているわけではない²⁷。すなわち、「実質上の本社の所在地」の解釈の仕方は、回答する側の諸企業が各々独自に行う判断に任されており、回答企業ごとに判断基準が異なる可能性を孕んでいる。

他方、『事業所・企業統計調査報告』²⁸では、「用語の解説」の項において、本社とこれに関連するものの定義が、以下のように明示されている。

- ・事業所

事業所とは、経済活動の場所ごとの単位であって、原則として次の要件を備えているものをいう。

①経済活動が、単一の経営主体のもとで一定の場所（一区画）を占めて行われていること。

②物の生産、サービスの提供が、従業者と設備を有して、継続的に行われていること。

- ・単独事業所

他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所。

- ・本所（本社・本店）

他の場所に同一経営の支所（支社・支店）などがあって、それらのすべてを統括している事業所。本所の各部門がいくつかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。

- ・支所（支社・支店）

他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所とする。

支社、支店のほか、営業所、出張所、工場、従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。

- ・事務所・営業所

人事、経理、企画などの事務を行っている一般に「事務所」といわれている事業所、あるいは製造会社の販売部門、保険会社の営業部門、銀行の支店など、主として営業活動を行っている「営業所」といわれている事業所をいう。

- ・工場・作業所・鉱業所²⁹

外見や内容が作業などの現場仕事を行っている事業所。一般に「工場」、「作業所」、「鉱業所」といわれている事業所のほかに、造船所、修理場、選果場、荷造場、倉庫（自家用を除く。）、鉄道の駅、発電所も含まれる。

上記の「支所」には、他の場所にある本所の統括を受けている事務所・営業所だけでなく、他の場所にある本所の統括を受けている工場や研究所なども該当する³⁰ことには注意すべきである。本社立地分析を行っている諸文献の中には、他の場所にある本所の統括を受けている事務所・営業所のみを「支所」としているものがいくつか存在する³¹。

では、この『事業所・企業統計調査報告』における本社の定義は、筆者の主たる目的であるところの、「本社の立地メカニズムの詳細かつ正確な解明」に役立つであろうか？

再び結論から言えば、この定義は大変興味深く、参考にはなるが、筆者の目的を達成するためには別の定義が必要である。

確かに、この定義には本社の類概念と種差が明示されている。すなわち、この定義において、本社の類概念は「事業所」であり、種差は「他の場所にある同一経営の支所のすべてを統括している」ことである。そしてこの定義は「我が国のすべての事業所及び企業を対象として、事業の種類や従業者数等、事業所及び企業の基本的事項を調査し、行政施策のための基礎資料並びに各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を得る」³²という同報告書の目的には相当程度適合しているのであろう。しかしながら、この定義は、「本社の立地メカニズムを詳細かつ正確に解明する」という筆者の目的には適合していない。それは主に以下の理由による。

①類概念に関して（本社の類概念を事業所とし、本社を事業所単位で捉えていることについて）

上記の定義に従い本社とみなされている全ての事業所が、実際に100%純粋に本社としての属性・要素だけを、過不足なく備えているわけではない。現実には、一企業の内部において、上記の定義に従い本社とみなされている事業所以外の一つ以上の諸事業所が本社としての諸属性や諸要素の一部を備えていたり（例：東京支社に調査・広報・渉外部門や全社レベルの営業企画部門およびそれら諸部門を管掌する役員を配置している地方本社企業、複数本社制採用企業など）、本社とされている事業所内において（顧客向けの）物の生産やサービ

スの提供などの実務が、従業者と設備を有して、継続的に行われている(例：本社工場など)といった諸事例が少なくないのであるが、『事業所・企業統計調査報告』では一企業につき本社の数は一つのみとして統計処理を行っている³⁹。要するに、『事業所・企業統計調査報告』では、本社の類概念を事業所とし、本社を事業所単位で捉え、一企業につき本社の数は一つのみとして統計処理を行っているがゆえに、様々な種類の、いわば本社の「欠片(かけら)」あるいは本社とそれ以外の事業所との「混成体」(または「雑種」)のような事業所をも、便宜上本社の「純粋体」(または「完全体」)とみなしているのである。確かに、このような大雑把な分類を行うことにより、膨大な量の事業所関連データの統計処理作業を大幅に簡素化ないし容易化することが可能である。大まかでよいから素早く現状を把握することが主たる目的なのであれば、それは是認できる。しかしながら、このような本社の捉え方は、企業経営の実態に即しているとは言えず、本社の立地メカニズムを詳細かつ正確に解明するという筆者の目的には適合しない。筆者の目的に適合するためには、一つの企業に属する複数の諸事業所が、本社としての諸属性や諸要素を備えている状態や、本社とされている事業所内に製造や営業などの現業部門が存在している状態等をも、ありのまま正確に把握・分析できるように本社を定義しなければならない。そのためには本社を事業所単位で取り扱ってはいけない。すなわち、本社の類概念を事業所とするのではなく、新しい類概念を設定しなければならない。

それでは、その新しい類概念とは何であろうか？これについても結論を先取りすると、本社の類概念は企業の経営組織の一部、すなわち「部分組織」とすべきである。すなわち、本社を、本社が果たすべき様々な役割(業務)を実際に担当する人々(及び設備)あるいは諸部署の集合体または複合体として捉えるべきである。別の表現をすれば、事業所という「入れ物」ではなく、個々の業務担当部署や業務担当者といった「中身」を対象とした詳細な分析ができるように、本社を定義すべきである。なお、この点については、別稿において経営学分野における本社の定義を吟味する際に、より具体的な議論を行う。

②種差に関して(本社の属性について)

上記の定義において、本社の種差に該当するのは、「他の場所に同一経営の

支所(支社・支店)などがあって、それらのすべてを統括している」ことである。

この属性は、本所と支所間の諸関係(主従や上下といった企業経営組織内の権限・責任関係や地位関係)に関するものであると同時に、本社の果たしている役割(機能)に関するものでもある。そして、これが本社の本質的属性として必要十分なのであれば、これを基準として本所(本社)と支所(支社、支店、工場、研究所、倉庫等)とを区別するのは、実際の統計処理作業を容易にするという点においては極めて有効であろう。

しかしながら、筆者の目的である、本社の立地メカニズムの詳細かつ正確な解明のためには、この表現では不十分である。なぜならば、ここでの「統括」という用語の意味内容が非常に抽象的で曖昧であり、様々な異なる解釈を誘発する可能性があるからである³⁴。本社の立地メカニズムの詳細かつ正確な解明のためには、本社の種差、すなわち、企業の経営組織の中で、本社を他の部分組織から区別する基準となる、本社特有の性質を、より具体的に詳しく説明する必要がある。これについても詳細は別稿において述べることになるが、例えば、経営戦略を策定する役割や、全社を代表する役割、そして全社共通業務の集中処理や、諸事業部門に対する支援・モニタリングといった役割を、類概念を部分組織とした場合の本社の種差として列挙することができる。

③「本所の各部門がいくつかの場所に分かれているような場合」の措置について

上記の『事業所・企業統計調査報告』の本社の定義には、「本所の各部門がいくつかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている」とある。これも、本社の類概念を事業所とし、本社を事業所単位で捉え、一企業につき本社の数は一つのみとして統計処理を行っているがゆえの、統計処理作業の単純化・容易化のための便宜的な措置であるといえる。しかしながらその代償として、この措置に従った場合には、「社長などの代表者がいる」と公的に申告されている事業所以外で、「他の場所に同一経営の支所・支社・支店などがあって、それらのすべてを統括」する業務を実際に担当している諸機関・部門(あるいは代表権を持たない役員・従業員)が入居している複数の諸事業所が、同報告書において本社とされている事

業所とは別に空間的に分散して存在する可能性を無視することになり、本社立地メカニズムの詳細かつ正確な解明にとって有用な情報（諸部門間の立地関係の時系列的变化とその理由に関する情報など）が少なからず切り捨てられてしまうことに注意すべきである。当然のことながら、この定義に従っての本社立地分析の結果は、大雑把かつ不正確なものとなってしまふ。

よって、この措置では、本社の立地メカニズムの詳細を正確に分析・解明するという筆者の目的には適合しないのは明らかであるが、以下ではさらに、本社の所在地を特定するための指標としての、「社長などの代表者」の駐在地の有効性について検討する。

まず、そもそも、「社長などの代表者がいる」場所とはどのような場所のことを指すのであろうか。通常、それは公表されている社長などの代表者の駐在地あるいは執務場所のことを指すようであるが、実際には「社長などの代表者」の日常業務における空間的移動性は極めて高いため、本社の所在地を企業経営の実態に即して正確に判断するための基準としては、必ずしも適切ではない。

以下に示す資料は、わが国における公開企業または大規模企業の「社長などの代表者」が日常業務を遂行するために費やす時間のかなりの部分が、「社長などの代表者」がいる場所として公表されている場所以外の場所で消費されているという事実を示している。

すなわち、日本取締役協会（2004）³⁵によれば、一橋大学大学院国際企業戦略研究科が2003年10月に実施した、日本取締役協会の会員企業へのアンケート調査の結果、アンケートに回答した43社の平均値でみると、当該1ヶ月間におけるCEO（または会長、社長）³⁶の合計勤務時間229時間の使い方のうち、「社外で使われている時間」は117.6時間³⁷で、その内訳は、「移動時間」38.1時間、「現在もしくは将来の顧客」23.6時間、「社外行事（冠婚葬祭も含む）」10.2時間、「同業他社・業界外の他社」8.1時間、「経済・産業団体等の財界関係」7.4時間、「JV等のパートナー企業・代理店」5.6時間、「株主・出資者・アナリスト（IR）」4.1時間、「サプライヤー企業（調達パートナー）」2.8時間、「報道関係」2.7時間、「取引先銀行」1.7時間、「官庁関係」1.3時間、「アウトソーシング先等外部企業」1.1時間、「その他（海外出張、グループ会社社会合等）」11.1時間という

構成である。これに対し、「社内で使われている時間」は111.3時間で、その内訳は、「非定例会議・打ち合わせ」31.9時間、「一人で考える時間」25.3時間、「取締役会議以外の定例会議」20.6時間、「子会社・営業所・支店・工場等関連」10.2時間、「社内行事(社員とのコミュニケーションを含む)」8.2時間、「取締役会議関連」5.5時間、「研修」1.3時間、「冠婚葬祭」0.5時間、「その他(支店間の移動、書類決済等)」8.0時間という構成である。そして、後者の、「社内で使われている時間」のうち、例えば「子会社・営業所・支店・工場等関連」の9.3時間や、「その他」のうちの「支店間の移動」などは、本社所在地以外の場所で活動している時間に含まれるとみなせることを考慮すると、CEOが本社内にいる時間はさらに少ないといえる。ちなみに同報告では、「典型的な日本のCEOは、会議、トップセールス、戦略立案などに多くの時間を割き、社内のあらゆる階層と密接なコミュニケーションをはかり、海外も自ら飛び回る、大変忙しい人たちである。」と結論付けている。

この点についてはさらに、大阪府立産業開発研究所(2004)³⁸も、大阪府、京都府、兵庫県の3府県に本社を置く諸企業を対象とした、ヒアリング及びアンケートによる調査の一環として、代表取締役の常駐拠点の所在地と所在日数を調べている。その結果、資本金100億円以上の大阪本社企業では、東京都内に週4日以上常駐すると回答した企業数の割合が39%(59社中23社)に達し、大阪府内に週4日以上常駐すると回答した企業数の割合の39%(同23社)と拮抗していることや、取締役会を通常行っている場所が東京都内であると回答した企業数の割合も37.5%(56社中21社)を占めていることなどを明らかにしている。なお、同文献では、これらの状況の主な原因について、前者については、「代表取締役が東京にある業界団体の役員になっていたり、中央官庁との折衝の必要があったりするため、東京都内に常駐するというケースが多いことや、市場規模が大きい首都圏でトップセールスをする上でも東京都が有利である」ことを挙げている。そして後者については、「形式的本社は大阪にあっても、役員は全員が東京都内に常駐したり、社外役員の多数が東京都にすることが影響したりしている」と説明している³⁹。

よって、少なくとも大企業に関しては、このように「社長などの代表者」の

日常的移動性が非常に高いことを考慮すると、単に「社長などの代表者がいる」と公表されているから、という基準によって本社の所在地を特定するやり方について、企業経営の実態との整合性という観点から大いに疑問を持たざるを得ない。むしろ、経営企画部門や秘書部門など、社長を直接的にサポートする諸部門の所在地あるいは当該各部門の長の駐在地の方が、社長に比べて日常的移動性が小さい分、本社の立地状況の実態を正確に把握するための指標として、より信頼性が高いといえる。

以上より、『事業所・企業統計調査報告』における本社(とその所在地)は、実態を部分的に示すものでしかないか、ともすれば著しく異なるものである可能性を少なからず有しているといえる。

本社立地メカニズムの詳細かつ正確な解明のためには、「本所の各部門がいくつかの場所に分かれているような場合」でも、「社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所」とするような無理な措置を取らずにそのまま分析できるように、すなわち、「本所の各部門」レベルでの(可能ならばさらに詳しく当該各部門に属する各従業員レベルでの)、立地分析ができるように本社を定義すべきである。

④調査票等の手段を用いて本社所在地を判定する際の留意点について

同報告書で行っている実際の調査作業では、調査対象諸企業の各々の本社所在地を、当該各企業から回収した調査票の回答をもとに判断している。しかしながら、同調査票には本社とその所在地がどのようなものかという説明として、上記の定義以外のものは存在していないため、本社とその所在地の解釈の仕方は、上記の「社長などの代表者がいる」とはどのようなことかの解釈の仕方を含めて、実質的には回答する側の諸企業が各々独自に行う判断に委ねられている⁴⁰。すなわち、調査対象諸企業の側における、本社とその所在地に関する捉え方や判断基準は、企業ごとにバラバラであるにもかかわらず、その事実を意図的に無視して統計処理を行っている。そのため、同報告書の統計資料を、本社の立地メカニズムを詳細かつ正確に解明するという筆者の目的のために用いることはできない。

なお、既存の諸文献の筆者たちは上記の『会社年鑑』や『会社四季報』などの諸資料の欠点を補うために、分析対象諸企業に直接質問するなどして実質的な本社の所在地を確認しているようであるが、その場合でも、当該諸文献の本文にも脚注にも実質的な本社の判断基準を明示していないため、企業ごとに実質的な本社所在地の判断基準が異なる場合にどのような対応を行っているのか、不明確である。いずれにせよ結局、分析対象となっている諸企業の本社の中身・内容の違いを無視し、全て同一のものであるという非現実的な仮定の下に分析を行っている。このため、いかに分析対象企業数を増やしても、その分析結果は大まかで不正確なものにならざるを得ない。

第2節 諸外国に関する既存文献が用いている諸資料における本社の定義

諸外国における本社立地に関する経済地理学分野の既存の諸文献についても、筆者の知る限り、直接的に本社の定義を行っている文献は皆無であることは既に述べた通りである。

では、当該諸文献が用いている諸資料についてはどうか。前掲の第2表に、その主なものを挙げた。複数大都市圏間 (inter-metropolitan) レベルでの本社立地分析において利用されている主な資料としては、まず、米国の *Fortune* 誌の Fortune 500 や英国の *Times* 紙による The Times 1000 など、各国の主要な経済関連の新聞・雑誌等が毎年公表している、自国の主要な諸企業のリストを挙げることができ、それらの中でも特に、Fortune 500 の利用頻度が高い。ところが、驚くべきことに、当該諸資料にも、本社の定義に相当するような記述は見当たらない。また、当該諸資料には、通常、調査対象諸企業の本社所在地が1企業につき1箇所だけ示されている⁴¹が、実際には米国や英国その他欧米諸国でも複数箇所に本社を立地させている諸企業が少なくないという証拠(第3表)⁴²の存在を考慮に入れると、その正確性について少なからず疑問を抱かざるを得ない⁴³

さらに、Fortune 500を利用した分析については、以下のような欠陥も指摘されている。すなわち、500社の内容が時とともに変化(新しい諸企業がランクインし既存の諸企業が脱落)している事実を看過し、最初の500社全ての動向

第3表 本社の立地箇所数とその比率(国別)

本社の 立地箇所数	分析対象企業数に占める該当企業数の比率(国別, %)					
	フランス	ドイツ	オランダ	イギリス	アメリカ	チリ
1	67	82	63	45	38	86
2	13	13	29	31	23	7
3-5	13	3	9	18	27	3
>5	7	3	-	5	11	3

資料: Young et al. (2000) p. 24, Table 3.6. (邦訳は筆者による。)

注: 分析対象はフランス, ドイツ, オランダ, イギリス, アメリカ, 日本, そしてチリにおける600社を超える諸企業(Young et al., 2000, p.3)。日本に関する項目は原典にも無かった。

がフォローされていないために, 本社の地域的分布の時系列的変動の原因が, 各地域の企業の成長・衰退によるものか, ある地域と別の地域の企業の間の合併・買収によるものか, 物理的な本社移転によるものかが不明になっているのである⁴⁾。

よって, 前述のわが国における『会社年鑑』や『会社四季報』等の諸資料と同様に, Fortune 500やTimes 1000といった諸資料も, 本社の立地メカニズムを詳細かつ正確に解明するという筆者の目的のために用いることはできない。

他方, 米国商務省センサス局による *Enterprise Statistics* では, CAO&A (central administrative office and auxiliary) という概念を用いた統計資料を作成しており, 例えば Armstrong (1972) は, これを本社(本社勤務従業員)の地域的配置状況の推移を分析するための資料として用いている⁴⁵⁾。1950~1960年代に公刊された *Enterprise Statistics* では, CAO&A の定義を, 以下のよう⁴⁶⁾に明示している(引用は1958年版のもの, カッコ内日本語訳は筆者による)。

・ Definition of central administrative office (中枢管理オフィスの定義)

A “central administrative office” is defined as an establishment primarily engaged in general administrative, supervisory, purchasing, accounting, and other management functions performed centrally for establishments of the same company⁴⁷⁾. (「中枢管理オフィス」(以下, CAO) は, 同一企業

内の諸事業所のために、全般的な管理、監督、購買、経理、及びその他の管理諸機能を集中的に行うことに主として従事している事業所と定義されている。))

Each multi-establishment company covered in the censuses was asked to prepare a separate report for each central administrative office at a different general location from the establishments it served. (センサスによってカバーされている複数事業所企業の各々は、サービス対象となっている諸事業所とは異なる場所に立地する CAO の各々に関して、別個の報告書を作成するよう求められた。)

A separate report was also requested for each CAO at the same location as another establishment of the company, provided the office served two or more establishments and was not operated as an integral part of the establishment at the same location. (同一企業の他の事業所と同一の場所に立地している CAO の各々に関しても、当該オフィスが2つ以上の諸事業所に対してサービスを提供し、かつ同一の立地場所にある事業所にとって不可欠の部分として運営されていない場合には、別個の報告書が求められた。)

A separate report was not required, however, for an office which serves only one establishment and is located at the same general location as that establishment. (しかしながら、ただ一つの事業所に対してのみサービスを提供しており、かつ当該事業所と同一の場所に立地しているオフィスに関しては、別個の報告書は求められなかった。)

・ Definition of Auxiliary (補助的オフィスの定義)

An auxiliary is an establishment primarily engaged in performing support functions of a service nature for other establishments of the same company rather than for the general public or for other business firms. (補助的オフィス(以下、A)は、一般大衆あるいは他のビジネス諸企業のためにというよりはむしろ、同一企業内の他の諸事業所のために、サービスの性質を持つ支援諸機能を行うことに主として従事している事業所である。)

Examples include: Research laboratories, storage warehouses, central

garages for repair and storage of own vehicles, central repair shops for own equipment, buying offices, trading stamp redemption stores, etc. (具体例は以下の通り：研究所，倉庫，自社所有の車両の修理及び保管のための中央ガレージ，自社所有の機器のための中央修理工場，購買オフィス，トレーディングスタンプ買戻しストア，その他。)

上記の CAO&A の定義に関しては，以下のようなコメントが可能である。

1. CAO も A もやはり事業所単位での取り扱いではあるが，本社機能を担う拠点が一企業内に複数あることを前提にしており，前述した総務省統計局の『事業所・企業統計調査報告』よりも正確に本社立地状況を把握することが可能である。ただし，一企業内で本社機能を担う複数の事業所のうち，どれが最も重要な事業所かの判断基準は不明である。
2. CAO の定義は，機能の例示だけでは不十分である。その機能がなぜ CAO を判別する上で重要なのか，その理由を明示すべきである。その意味では，“centrally” という表現は重要である。
3. サービス対象が同一企業内の二つ以上の諸事業所であれば，CAO&A として報告義務があるとしているが，サービス対象が同一企業内の全ての諸事業所である必要はない点には注意が必要である。
4. A の具体例として列挙されているもののうち，実際に調査の対象となったのは3種類 (research, development, or testing laboratories, storage warehouses, all other functions) のみである。

前述の『事業所・企業統計調査報告』における本社の概念と，この enterprise statistics における CAO&A の概念とは，その適用対象の範囲の広狭において極めて対照的である。すなわち，『事業所・企業統計調査』における本社(本所・本店)とは，「他の場所に同一経営の支所(支社・支店)などがあって，それらのすべてを統括している事業所」である。しかも，「本所の各部門がいくつかの場所に分かれているような場合は，社長などの代表者がいる事業所を本所とし，他は支所」としており，あくまでも本社としての報告対象は

1企業につき1箇所のみとみなされ、本社としての役割の一部が他の事業所によって担当されている可能性が無視されている。他方、enterprise statisticsにおけるCAO&Aは「2つ以上の諸事業所に対してサービスを提供」していればCAO&Aとしての報告対象となるため、報告対象となる事業所(オフィス)は1企業につき複数箇所にあふことになるが、それらは本社としての役割を担当しているとは言い難い事業所をも含んでいる可能性がある。

Enterprise Statisticsは1992年版まで、4～5年ごとに公表されたが、その間に上記の定義には変更が加えられており、1992年版ではCAOはAuxiliariesに内包されている。すなわち、1992年版のEnterprise Statisticsでは、Auxiliariesを以下のように説明している* (カッコ内日本語訳は筆者による)。

Auxiliaries are establishments whose employees are primarily engaged in providing various management or support services to one or more establishments of the same enterprise. (補助的諸事業所とは、その諸従業員が、諸種の管理的あるいは支援的諸サービスを、同一企業内の一つ以上の諸事業所に対して供給することに、主として従事している諸事業所である。)

Characteristically, these auxiliaries service only locations of the same enterprise, and generally do not produce any products nor provide services for the general public, other business firms, or government. (特質上、これら補助的諸事業所は、同一企業内の諸事業所のみに対してサービスを供給する。そして通常は、一般大衆、他の諸事業会社、あるいは政府のために、諸製品を製造したり、諸サービスを供給したりすることはない。)

Services may be provided, as a secondary activity, to the general public or other business firms. (二次的活動として、一般大衆あるいは他の諸事業会社に対して諸サービスを供給することはあり得る。)

The term Auxiliaries includes establishments often referred to as central administrative offices or corporate subsidiary and regional managing offices. (補助的諸事業所という概念は、中枢管理諸オフィスあるいは子会社管理及び地域的管理諸オフィスとしてしばしば言及される諸事業所を含む。)

These establishments provide general management and/or administrative support services to other establishments of the same company or its subsidiaries. (これら諸事業所は、全般的な経営及び(又は)管理上の諸支援サービスを、所属する企業内あるいはその子会社内の他の諸事業所に対して供給する。)

These establishments operate independently from other establishments of the company and provide a range of services, such as long term strategic and organizational planning, financial management, payroll and personnel management, etc. (これら諸事業所は、所属する企業内の他の諸事業所から独立して運営されており、例えば、長期的な戦略的・組織的計画の策定、資金管理、給与管理及び人事管理などといった範囲の諸サービスを供給する。)

米国商務省センサス局では1997年以降、産業分類方法を1938年以來の SIC (U.S. Standard Industrial Classification) system から NAICS (North American Industry Classification System) に切り替えることを決定した。これに伴い、Auxiliaries は NAICS 551114 (Corporate, Subsidiary, and Regional Management Offices) と NAICS 95 (Auxiliaries excluding Corporate, Subsidiary, and Regional Management Offices) の 2 種類に分類され、CAO は Centralized administrative offices として、NAICS 551114 に含まれることになった。

まず、NAICS 551114 (Corporate, Subsidiary, and Regional Management Offices) の定義は以下の通りである(カッコ内日本語訳は筆者による)。

This U.S. industry comprises establishments (except government establishments) primarily engaged in administering, overseeing, and managing other establishments of the company or enterprise. (この米国の産業は、自社内の他の諸事業所を管理・監督・経営することに主として従事している諸事業所(政府諸機関を除く)で構成されている。)

These establishments normally undertake the strategic or organizational planning and decisionmaking role of the company or enterprise. (これらの諸事業所は通常、自社の戦略的あるいは組織的な計画の立案および意思決定の

役割に責任を負っている。)

Establishments in this industry may hold the securities of the company or enterprise. (この産業に属する諸事業所は、自社の有価証券を保有していることがある。)

これに対して、NAICS 95 (Auxiliaries excluding Corporate, Subsidiary, and Regional Management Offices) は、以下の通りである (カッコ内日本語訳は筆者による)。

This U.S. Sector comprises establishments primarily engaged in providing various support services to one or more establishments of the same enterprise. (この米国の産業部門は、同一の企業内の一つ以上の諸事業所に対して多様な諸サポート・サービスを供給することに主として従事している諸事業所によって構成されている。)

Characteristically, auxiliaries service only locations of the same enterprise, and generally do not produce any products nor provide services for the public, other business firms, or government. (特質上、auxiliaries (以下、補助的諸事業所) は、同一の企業内の諸事業所のみに対してサービスを供給する。そして通常は、一般大衆や他の諸企業あるいは政府のために諸製品を製造したり諸サービスを供給することはない。)

They may sell products or provide services, as a secondary activity, to the public or other business firms. (それらは、二次的活動として、一般大衆や他の諸企業に対して諸製品を販売したり、諸サービスを供給することはあり得る。)

Auxiliary establishments are classified based on the primary support function they perform. (補助的諸事業所は、それらが遂行する主要なサポート機能に基づいて分類される。)

The census classifies twelve support functions. (センサスは (auxiliaries を) 12のサポート諸機能に分類している。)

These functions are: (当該諸機能は以下の通り：)

484000 Truck transportation (トラック輸送)

- 493100 Warehouse and storage (貯蔵・保管)
- 514210 Data processing services (データ処理諸サービス)
- 541100 Legal services (法務諸サービス)
- 541200 Accounting, tax preparation, bookkeeping, and payroll services (会計, 税務, 簿記, 及び給与管理諸サービス)
- 541700 Scientific research and development services (研究開発諸サービス)
- 541800 Advertising and related services (広告宣伝及び関連諸サービス)
- 561300 Employment services (採用諸サービス)
- 561610 Investigation, guard, and armored car services (捜査, 護衛監視, 装甲車諸サービス)
- 561700 Services to buildings and dwellings (ビル及び住居に対する諸サービス)
- 811000 Repair and maintenance (修理及びメンテナンス)
- 949999 Unclassified auxiliary establishments (分類不能な補助的諸事業所)

This sector excludes establishments often called central administrative offices or corporate, subsidiary and regional managing offices. (この産業部門には、中枢管理オフィスあるいは本部、子会社管理及び地域管理諸オフィスと呼ばれている諸事業所は含まれない。)

以上のように、米商務省センサス局による、本社関連の諸概念の定義や説明の仕方は、時代とともに変化している。しかしながら、いずれの時代においても、類概念を事業所としている点や、種差の説明が該当する諸機能の例示に留まり、なぜそのように諸機能を分類したのか、その本質的な理由を述べていない点で、変化はほとんどないといえる。そのため、CAO & A など上記の諸概念の定義や説明は、大変参考にはなるものの、本社の立地メカニズムを詳細かつ正確に解明する、という筆者の目的には適合しない。

第三節 複数本社制に関する国内外の文献

本社立地は、本社として担うべき諸業務を担当する諸部門のレベルで分析すべきである、という本稿の見解に関連するものとして、本社業務の空間的分業について分析した既存文献が存在する。これらは、単一大都市圏内部 (intra-metropolitan) レベルにおいて、企業が本社の一部あるいは全部を都心部から郊外部へ移転する事例が増加するという現象の観察から、本社を都心部に立地する傾向の強い部分 (主に非定型的業務を担当) と郊外部に立地する傾向の強い部分 (主に定型的業務を担当) の二種類に分類しており、本社立地分析に役立つ、本社業務を担う諸部門の適切な分類方法の一つを指摘しているという点で参考になる。なお、この点に関して、基本的にはわが国でも海外でも、いわゆるフロント・オフィスとバック・オフィスなどといった、事業所単位でのごく大まかな分類を行っている⁴⁹。

ただし、残念なことに、経済地理学分野の国内外の既存文献における、本社業務の空間的分業についての説明はこの大まかな二分法に止まっており、しかも、オフィスすなわち事業所単位での分類となっている⁵⁰。これに対して経営学分野では、わが国の大企業に関して、人事部門や財務部門など、本社に所属する各種の機能部門のレベルで実証的に立地分析を行っているものがある⁵¹。この文献は本社の定義にも言及しており、大変参考になるのであるが、その詳細については、別稿の経営学分野における本社の定義に関する議論のところで述べることにする。

第四章 本稿の成果と課題

本稿では、本社立地に関する経済地理学分野の既存の諸文献と、当該諸文献が用いている諸資料において、本社がどのように定義されているかを吟味することにより、本社の立地メカニズムを詳細かつ正確に解明するという筆者の目的に適合するように本社を定義するための、手掛かりを得ることを試みた。その結果として本稿の成果と課題は、以下のようにまとめることができる。

筆者の知る限り、経済地理学分野において、直接的に本社を定義している既存文献は皆無である。

ただし、本社立地分析を行った諸文献において用いられている諸資料の一部に、本社とこれに関連する諸概念の定義を明記しているものが存在する。当該諸資料における本社の定義において共通している重要な点は、本社の類概念を事業所としていることであり、本社を事業所単位で取り扱っていることである。しかしながら、それでは複数本社制や本社移転プロセスの時系列的分析など、本社の立地メカニズムを詳細かつ正確に解明するための研究を行うことは不可能である。

本社の立地メカニズムを詳細かつ正確に解明するためには、事業所単位ではなく、本社が果たすべき様々な役割を実際に担当している、各業務担当部署あるいは各業務担当者単位での、時系列的な立地（配置）の変化を分析することが必要である。つまり、入れ物（建物・土地）でなく、中身（入居している業務担当部署や業務担当者）こそが重要である。本社ビルではなく、「本社部門」すなわち「部分組織」として、そして様々な種類の諸業務を担当する諸部署または諸担当者で構成される「複合体」として、本社を捉えるべきなのである。

それでは、どのような業務担当部署または業務担当者が、「本社部門」に属するのであろうか？それを明らかにするためには、そもそも何のために本社があるのかという、本社の本質的属性を明らかにしなければならない。本社の存在意義、役割を明らかにし、その役割を果たすために必要とされる具体的な諸機能（または諸業務）を明らかにし、それらの間の諸関係を明らかにすること、すなわち本社の機能と構造を明らかにすることによって、本社とは何かを理解し、適切に本社を定義することができる。そして、それができれば、本社の立地メカニズムを詳細かつ正確に解明するための大きな手助けになると期待できる。ただし、本社の役割の内容は、企業ごとに異なっている。そのため、各企業に共通する、すなわち最低限必要な構成要素と、そうでない構成要素とは何かを明らかにすることも必要であろう。

本稿によって得られたこれらの手掛かりを、本社の立地メカニズムを詳細かつ正確に解明するという筆者の目的に適合する本社の定義に結びつけるために

は、さらに経営学分野における本社の定義や本社が担う諸機能等に関する諸議論の検討が必要であるが、それについては別稿に期する。

■ 第1表の文献リスト（五十音順）：

- ・ 足立聡・肥田野登（1994）「東京を中心とした上場企業本社オフィスの立地動向分析」『郵政研究レビュー』第5号，pp. 57-81。
- ・ 阿部和俊（1991）『日本の都市体系研究』地人書房。
- ・ 大阪府立産業開発研究所（2004）『大阪における企業の本社機能』。
- ・ 経済企画庁総合計画局編（1989）『東京の世界都市化と地域の活性化』大蔵省印刷局，1989年。
- ・ 国土計画協会（1967）『都市機能の地域的配置に関する調査』。
- ・ 国土庁計画・調整局計画課（1993）『地方中枢・中核都市における経済的中枢管理機能等の集積及び機能連関に関する調査報告書』。
- ・ 国民経済研究会編（1970）『情報化と東京の経済的機能およびその構造』東京都首都整備局。
- ・ 産業研究所（1989）『企業内組織構造と機能分散の可能性に関する調査研究』。
- ・ 高橋浩夫（2003）「本社の三大都市集中の意味を探る『本社とは何か』三つの視点から考える」Business Research 2003 5 pp 60-69。
- ・ 中部開発センター（1971）『中部圏における中枢的都市機能の整備に関する調査』。
- ・ 東京都首都整備局（1967）『首都東京の都心機能と本社機能－現状と展望－』。
- ・ 東京都都市計画局都市づくり政策部広域調整課編（2002）『東京都市白書2002』東京都生活文化局広報広聴部情報公開課。
- ・ 日本経済調査協議会（1984）『本社機能の集中と分散の相互関係に関する調査報告書』日本経済調査協議会。
- ・ 藤田直晴（1987）「本邦主要企業本社の立地展開」『経済地理学年報』第33巻第1号，pp. 45-56。
- ・ 水鳥川和夫（1988）「東京都心へのオフィスの集中要因と分散の可能性」『日本不動産学会誌』第4巻第1号，pp. 3-14。

■ 第2表の文献リスト（アルファベット順）：

- ・ Aarland, K., Davis, J., Henderson, J. V. and Ono, Y. (2003). Spatial organization of firms: The decision to split production and administration. (Working paper series no. 2003-30). Chicago: Federal Reserve Bank of Chicago.
- ・ Armstrong, R. B. (1972) *The Office Industry: Patterns, Growth and Location*, Cambridge, Mass.: MIT Press.
- ・ Burns, L. S. (1977) The Location of the Headquarters of Industrial Companies: A Comment, *Urban Studies*, Vol. 14(2), pp. 211-214.
- ・ Evans, A. W. (1973) The Location of the Headquarters of Industrial Companies, *Urban Studies*, Vol. 10(3), pp. 387-395.
- ・ Goddard, J. B. and Smith, I. J. (1978) Changes in Corporate Control in the British Urban System 1972-1977, *Environment and Planning*, 10, pp. 1073-1084.
- ・ Goodwin, W. (1965) The Management Center in the United States, *Geographical Review*, Vol. 55(1), pp. 1-16.
- ・ Holloway, S. R. and Wheeler, J. O. (1991) Corporate Headquarters Relocation and Changes in Metropolitan Corporate Dominance 1980-1987, *Economic Geography*, Vol. 67(1), pp. 54-74.
- ・ Noyelle, T. J. and Stanback, T. M. (1983) *The Economic Transformation of American Cities*, Rowman & Allanheld, Totawa, N. J.
- ・ Pred, A. R. (1975) Diffusion, Organizational Spatial Structure, and City-system Development, *Economic Geography*, Vol. 51(3), pp. 252-268.
- ・ Quante, W. (1976) *The Exodus of Corporate Headquarters from New York City*, Praeger Publishers, N. Y.
- ・ Rees, J. (1978) Manufacturing Headquarters in a post-industrial urban context, *Economic Geography*, Vol. 54, pp. 337-354.
- ・ Semple, R. K. (1973) Recent Trends in the Spatial Concentration of Corporate Headquarters, *Economic Geography*, Vol. 49(4), pp. 309-318.

- ・ Shilton, L. and Stanley, C. (1999) Spatial Patterns of Corporate headquarters, *Journal of Real Estate Research*, Vol. 17(3), pp. 341-364.
- ・ Shilton, L. and Webb, J. (1995) Headquarters, Office Employment, and the Wave of Urbanization in the New York City Region, *Journal of Real Estate Research*, Vol. 10(2), pp. 145-159.
- ・ Stephens, J. D. and Holly, B. P. (1981) City System Behavior and Corporate Influence The Headquarters Location of US Industrial Firms, 1955-75, *Urban Studies*, 18, pp. 285-300.
- ・ Testa, W. A. (2006) Headquarters Research and Implications for Local Development, *Economic Development Quarterly*, Vol. 20 No. 2, pp. 111-116.

注：

-
- 1 新村出編(1986)『広辞苑(第五版)』岩波書店。
 - 2 内包：内容(『広辞苑(第五版)』)。
 - 3 本質：あるものをそのものとして成り立たせているそれ独自の性質(『広辞苑(第五版)』)。
 - 4 種差：同位概念(同一の類概念に属する2個以上の種概念)のうち、その或る種に特有な性質で、それを他の種から区別する標準となる徴表(『広辞苑(第五版)』)。
 - 5 類概念・種概念：ある概念の外延が他の概念の外延よりも大きく、それを自己のうちに包括する場合に、前者を後者の類概念、後者を前者の種概念という(『広辞苑(第五版)』)。
 - 6 目的や時代背景などとともに言葉の定義が変化する具体的諸事例としては、経済地理学分野における「地域」の定義や、経営学分野における「マーケティング」の定義、天文学分野における「惑星」の定義などを挙げることができる。
 - 7 永井誠一・宮地治(1967)「中枢管理機能と都市の再編成」(所収：大来佐武郎編『地域開発の経済』筑摩書房、第4章、pp. 91-126)。
 - 8 三菱総合研究所(1983)『中枢管理機能等高次都市機能の地域的展開と都市の広域的機能連関に関する調査』三菱総合研究所のp. 8には、経済的中枢管理機能として「本社機能」、「管理機能」、「金融機能」の3つが挙げられている。
 - 9 本稿における「企業」とは、全て「営利企業」を指す。
 - 10 本社の機能については、別稿で経営学分野における本社の定義について議論する際に、詳しく吟味する予定である。

- 11 阿部和俊 (1991) 『日本の都市体系研究』 地人書房, pp. 2-3, 山本健児 『経済地理学入門』 大明堂, 1994年, pp. 130-143 (第4章 第3節「中枢管理機能の立地と都市システム」)。
- 12 Goodwin, W. (1965) The Management Center in the United States, *Geographical Review*, Vol. 55, pp. 1-16.
- 13 Dicken, P. (1976) The multiplant business enterprise and geographical space: some issues in the study of external control and regional development. *Regional Studies*, Vol. 10, pp. 401-412.
- 14 Borchert, J. R. (1978) Major Control Points in American Economic Geography, *Annals of the Association of American Geographers*, Vol. 68, pp. 214-232.
- 15 Semple, R. K. (1985) Toward a Quaternary Place Theory., *Urban Geography*, 6, 4, pp. 285-296.
- 16 Gottmann, J. (1961) *Megalopolis*, New York: Twentieth Century Fund. なお, Gottmann は quaternary occupations について, “those supplying services that require research, analysis, judgment - in brief, brainwork and responsibility” と説明している (Gottmann, 1961, p. 580).
- 17 Gottmann, J. (1979) Office work and the evolution of cities, *Ekistics*, 274, Jan./Feb., pp. 4-7.
- 18 日本経済新聞社『会社年鑑』日本経済新聞社。
- 19 東洋経済新報社編『会社四季報』東洋経済新報社。
- 20 総務省統計局編『事業所・企業統計調査報告』総務省統計局。
- 21 *Fortune*, Time Inc., New York.
- 22 *Fortune. Annual Supplement: The Fortune Directory of the 500 Largest U.S. Industrial Corporations*, Time Inc., New York.
- 23 *The Times*, Times Newspapers, London.
- 24 The Times, *The Times 1000: Guides to the Largest Industrial Companies*, London: The Times.
- 25 U.S. Bureau of the Census, *Enterprise statistics*, U.S. Government Printing Office, Washington, D.C.
- 26 U.S. Census Bureau, *Economic Census*, U.S. Government Printing Office, Washington, D.C.
- 27 筆者が2006年3月1日(水)に実施した東洋経済新報社からの電話を用いてのヒアリングにより確認した。
- 28 総務省統計局 (2003) 『平成13年 事業所・企業統計調査報告 第1巻 その1』総務省統計局。
- 29 外見を分類基準に含めている点に注意すべきである。
- 30 筆者が2006年2月13日に実施した総務省統計局統計調査部事業所・企業統計室企画係からの電話を用いてのヒアリングにより確認した。

- ³¹ 例えば、阿部和俊(1991)『日本の都市体系研究』地人書房では、pp. 2-3 にその旨を明記している。
- ³² 総務省統計局『平成13年 事業所・企業統計調査報告 第1巻 その1』p. 1。
- ³³ 筆者が2006年2月13日に実施した総務省統計局統計調査部事業所・企業統計室企画係からの電話を用いてのヒアリングにより確認した。
- ³⁴ 仮に本社を定義するために「統括」という用語が使用可能であるとして、広辞苑を参考に語意を吟味すると、単に「しめくくること、まとめること」という意味を持つ「括」よりも、「とりまとめること、とりしめること」という意味を持つ「轄」を用いる「統轄」の方が、より適切ではないだろうか。ちなみに、この『事業所・企業統計調査報告』には「用語の解説」の項の英語訳があり、それによれば、「統括している」は“supervise (監督する)”と英訳されているだけに、なおさらである。
- ³⁵ 日本取締役協会(2004)『「日本型 CEO の時間の使い方に関する調査」結果報告』(<http://www.jacd.jp/>)。
- ³⁶ 日本取締役協会のホームページ(<http://www.jacd.jp/>)によれば、当該資料における CEO とは、日本取締役協会の「正会員」・「未来企業研究会員」会員企業の会長、社長、CEO のことである。なお、同協会の「正会員」の会員資格は「公開企業または大規模企業の現・元 CEO (会長または社長)、CEO 候補者、社外取締役」であり、「未来企業研究会員」の会員資格は「新興市場 (JASDAQ・ヘラクレス・マザーズ等) 公開企業の経営者、または直近に株式公開予定の経営者」である。
- ³⁷ 原典の「II. 調査概要」の「1. CEO の現在の時間の使い方」第1段落3行目では、「社内で使われている時間 (117.6時間) と社外で使われている時間 (111.3時間)」と記載されているが、その後続く文章の流れと各内訳表の内容からすると、「社外で使われている時間 (117.6時間) と社内で使われている時間 (111.3時間)」が正しい。
- ³⁸ 大阪府立産業開発研究所(2004)『大阪における企業の本社機能』。
- ³⁹ 大阪府立産業開発研究所, 前掲書, pp. 39-40。
- ⁴⁰ 筆者が2006年2月13日に実施した総務省統計局統計調査部からの電話を用いてのヒアリングにより確認した。
- ⁴¹ *Fortune* 誌では、米国企業に関する Fortune 500 に加えて、世界 (米国含む) の諸企業に関する Global 500 を毎年発表している。これまでのところ、米国企業に関する Fortune 500 のリストでは、個別企業における複数の本社所在地の表示例は見当たらないが、Global 500 のリストでは、例えば2005年版では、国際的二本社制を採用している企業として、Royal Dutch/Shell Group (オランダ(ハーグ)) と (イギリス(ロンドン)), Fortis (ベルギー(ブリュッセル)とオランダ(ユトレヒト)), Unilever (イギリス(ロンドン)とオランダ(ロッテルダム)) の3社が挙げられている。ちなみに、Royal Dutch/Shell Group は、2005年6月まではオランダの事業親会社ロイヤル・ダッチ社(本社ハーグ)とイギリスの事業親会社シェル・トランスポート社(本社ロンドン)の2つの法人がアライアンスを組んだ二元上場会社であったため、Global 500 の2005年版のリストにおける同社の欄にもこれら2つの本社の住所が掲載されていたが、2005年7月に両社が統合され Royal Dutch Shell となり、

本社がオランダのハーグに一本化されたのに伴い、Global 500の2006年版では同社の本社所在地の表示はオランダのみとなっている)

⁴² Young et al. (2000)は、「多くの諸企業は本社スタッフを単一の場所に収容している。しかし、かなりの数が複数箇所に彼らを収容している。米国の諸企業は2箇所以上の立地場所を利用する可能性が最も高い。複数箇所立地は異なる諸要因によって動機づけられるであろう。多数のスタッフのため単一箇所立地が実行不能の場合；自前の本社スタッフを持つ諸企業による過去の合併の結果；二箇所の株式市場への上場（例えばロイヤル・ダッチ・シェル）；スタッフが演じる異なる役割の認識（例えばR&Dスタッフ）」と指摘している（Young, D., Goold, M., Blanc, G., Bühner, R., Collis, D., Eppink, J., Kagono, T. and Seminario, G. J. (2000) *Corporate Headquarters: An international analysis of their roles and staffing*, Financial Times/Prentice Hall, p. 24）。

⁴³ このほか、例えば東京・神戸二本社制採用企業である神戸製鋼所の本社所在地に関して、*Fortune* 誌が *Fortune 500* とともに公表している Global 500 の “RANKED WITHIN COUNTRIES” の “JAPAN” の項においても、また Allen, M. (ed.) (1986) *The Times 1000, Leading Companies in Britain and Overseas 1986-87*, Times Books の “The 50 leading Japanese companies” の項においても、同社の総合企画部門や資金部門など実質的な本社機能を担う諸部門が集中立地する東京は表示されず、登記上の本店所在地である神戸のみが表示されている。このことだけを見ても、*Fortune 500* 及び *The Times 1000* のリストに表示されている各企業の本社所在地は、本社機能を担う諸部門の立地状況の実態を正確に反映しているとはとても言い難く、これらを用いての分析結果の信頼性は、決して高くはないことがわかる。

⁴⁴ *Fortune 500* を利用しての本社立地分析の問題点については、Stephens & Holly (1981) (前掲, 第2表) や、Holloway and Wheeler (1991) (前掲, 第2表) などに詳しい。

⁴⁵ Armstrong (1972) (前掲, 第2表) p. 21ほか。

⁴⁶ U.S. Bureau of the Census (1963) *Enterprise statistics: 1958 Part 2 Central administrative offices and auxiliaries*, U.S. Government Printing Office, Washington, D.C., p.3.

⁴⁷ この説明文中の “for establishments of the same company” (同一企業内の諸事業所のために) という箇所に関して、同書 p. 1 における CAO の説明文中のこれに該当する箇所では、“for other establishments of the same company” (同一企業内の他の諸事業所のために) となっている。

⁴⁸ <http://www.census.gov/csd/ent/defineaux.htm> より引用 (2007年4月閲覧)。

⁴⁹ 英国では Evans (1973) (前掲, 第2表), 米国では Noyelle and Stanback (1983) (前掲, 第2表), そしてドイツでは Olbrich (1984) を代表例として挙げることができる (Olbrich, J. (1984) *Regional policy and management jobs*, *Environment and Planning C: Government and Policy*, Vol. 2, pp. 219-238.)。

⁵⁰ フロント・オフィスとバック・オフィスに関する既存研究の問題点については、

Schwartz (1992) などに詳しい (Schwartz, A. (1992) The Geography of Corporate Services: a Case study of the New York Urban Region, Urban Geography, Vol. 13(1), pp. 1-24)。

⁵¹ 日本経済調査協議会 (1984) (前掲, 第 1 表)